

〈特別企画「AJELの歩みを振り返る」〉

日本ラテンアメリカ学会の 会員構成に関する分析

宮 地 隆 廣

はじめに

日本ラテンアメリカ学会（以下 AJEL）は 1980 年 6 月に創設され、2018 年で 38 周年を迎える。結成当時 160 名であった会員数は 2018 年 3 月に 573 名に達した。日本の学界では主な研究対象とは言い難い、ラテンアメリカを扱う学会である AJEL がこれほどに成長するに至り、どのような人々がそこに参加してきたのか。本稿はこの問いに答える。

本稿の試みは日本のラテンアメリカ研究の歴史を知る一助になる。このことは「日本のラテンアメリカ研究」の定義をめぐる難しさに関わる。例えば、「日本の」の意味内容は研究者の国籍、所属機関、発表で用いる言語（つまり日本語）など様々に想定できる。また、「ラテンアメリカ研究」についても、自然地理的に何らかの形で定義される「ラテンアメリカ」という空間内の事象に関する研究を指すのか、それともチカーノや在日ブラジル人社会のように、その空間の外にあるがそこに何らかのルーツを持つ人々に関わる研究も含められるのかが問われる。

このことを念頭に置くと、AJEL という明確な組織があることの分析上の有益さが見えてくる。国籍や職業を問わず参加できる AJEL には、「ラテンアメリカ」を研究対象として見ている人が、会費という金銭的成本を引き受けて集っている。その会員は、「日本のラテンアメリカ研究」の定義がど

のようなものであったとしても、それに携わった人の中に含まれる可能性が高い¹⁾。さらに言えば、ラテンアメリカを主に扱う学会はAJELの他にも複数存在するが、それらに比してAJELの規模は大きい。例を挙げれば、「学会年鑑」によると、ラテン・アメリカ政経学会は156名、古代アメリカ学会は160名、日本イスパニア学会は387名の会員を有し（日本学術会議ほか）、AJELに及ばない。日本のラテンアメリカ研究の流れを知る上で、AJELはまず扱うべき学会である。

I 先行研究

日本のラテンアメリカ研究の概観については、とりわけ1980年前後を中心に、多数の論考が発表された²⁾。いずれも書誌情報、研究組織の設立史、そして個人的な経験に基づき、研究の全般的な傾向について言及している。加茂雄三や三谷石郎、中川文雄は、世界に衝撃を与えた事件の起きた国（社会主義政権が登場したチリやキューバ）、あるいは地域における大国（メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）に研究が集中していると指摘する（加茂1986; Nakagawa 1982; 三谷1981）。また、AJELの初代理事長である増田義郎は、日本のラテンアメリカ研究は総じて社会科学に関心が強いことを指摘し（増田1980）、初代理事の1人であるグスタボ・アンドラーデ（Gustavo Andrade）は移民と経済が主要なテーマであったと唱える一方（Andrade 1973）、第6代理事長の国本伊代は、戦前から戦後にかけて研究の重点は移民から経済に移ったと唱える（国本1997, 2005）。同時に、上記の研究では、ラテンアメリカ研究を担ってきた組織として上智大学や筑波大学、東京大学、アジア経済研究所、国立民族学博物館など特定の組織が言及されている。

AJELを対象とする唯一の研究は国本が2000年に発表した論文である。1980年と2000年の名簿情報から国本は次のような会員の特徴を指摘する。まず会員の専門分野について30弱もの「ディシプリン」に分類した結果、AJEL発足時の会員160名のうち経済学は36名、歴史学は26名、政治学は19名、文学は18名などとなった。一方、2000年には会員483名のうち歴史

学が101名、経済学が68名、人類学が66名、政治学が65名などとなった。主たる関心の国については2000年のみデータを示しており、会員が複数の国に関心を持ちうることを認めた上で分類した結果、メキシコ131名、ブラジル73名、ペルー48名、アルゼンチン34名などとなった。また、ブラジル研究者には経済を専門とする者が多いこと、近年カリブ地域への関心が若手を中心に高まっていることも指摘されている。組織については、筑波大学が会員数を著しく減らす一方、京都外国語大学が会員を増やしていることが挙げられている(Kunimoto 2000)。

II 本稿の分析手法

先行研究の指摘する傾向は現在に至ってもなおAJELの会員に見られるのか。AJELはまもなく創設40周年を迎えることから、筆者はほぼ10年間隔で5つの名簿を参照し³⁾(名簿データの調査年月は1980年10月、1991年4月、2000年9月、2009年5月、2018年1月)、会員に関するデータセットを作成した。その内容は次の通りである。

1 年齢

AJELは発足以来、入会申込書に生年月日の記入欄を設けており、これが情報源となる。退会後に再入会するなど複数回申告の機会があり、異なる生年月日が申告されている場合は、書籍の著者紹介などを参照し、それでも特定できない場合は早い日付のものを記録した。生年だけが明らかで、月日が不明である会員6名はその年の4月1日生まれとした。調査対象の会員971名のうち、生年月日が不明の者は10名だった。

2 所属組織

会員名簿は所属先を知る有力な情報源だが、慎重にデータを扱う必要がある。会員の申告がない場合、過去の所属が掲載されることが多く、新旧の情報が混在しているからである。この問題は複数の情報源と照合することで相

当に克服できる。Researchmapなどウェブ上の研究者情報、書籍や論文の著者紹介、退職教員記念号の大学紀要や最終講義の記録は非常に有用である。また、各大学が保有する学位に係る論文データベースでも所属を確認することができる。これらをもとに会員の略歴と、名簿作成時点より6か月前以内の最新の所属を記録した。6か月以内に卒業、修了、退職が確認され、その後の所属がわからない場合は「不明」とした⁴⁾。

3 関心のある国・地域、年代、対象

(1) 基本方針⁵⁾

会員の学術的関心を判断するにあたっては、それを単純に捉えるか、あるいは複雑に捉えるかという2つの選択肢がある。会員の中にはある特定の国や地域、年代、対象にだけ関心を持つ場合もあれば、それが複数に及ぶ場合、さらには理論研究のように具体的な場や時代に関心を向けない場合が考えられ、しかもこの3つのパターンは連続的である。本稿は、各会員の差が明確になるよう、会員には主たる関心のある国や地域、年代、対象が1つだけあるという前提を置く。

この主たる関心を特定するにあたり、本稿は会員の業績に着目する。業績は信頼度の高い情報源である。例えば、ラテンアメリカ全体に関心があると会員名簿に記載した会員について、業績の大半がキューバを扱っているなら、その者はキューバに関心があり、他者からもそのように認識されているとみなすべきである。

業績には、数百ページに及ぶ書籍から数分程度の口頭発表まで、多様なものが含まれる。ある程度まとまった情報や知見が提示されてこそ、専門的な研究がなされたことがわかるとすれば、分量の多い業績が会員の関心をより良く示すと考えられる。そこで本稿は、国会図書館データベース(NDL Opac)、Google Scholar、そして会員本人がウェブサイトなどで発表している業績一覧をもとに、次の手順で会員の関心を特定した。

(a) 各時点の前年までに発表された業績について、15ページ以上の分量が

ある業績を抽出する。これには会員が著者である書籍と論文が含まれる。語学教科書、編者となっている書籍、博士論文とはほぼ同じ内容の書籍、科研費報告書、学会発表原稿、書評、卒業論文、修士論文は一旦除外する。翻訳については、本稿が後段で定義する「文学」を対象とする会員を除き、やはり一旦除外する⁶⁾。連作の論文は1つの業績とみなす。

(b) 題目および要約から判明する各業績が扱っている国や地域、時代、対象の項目を書き出す。具体的な項目は後段で説明する。

(c) 業績を概観して、特定の項目に偏っていることが明らかであれば、それを当該会員の主たる関心とする。そうでない場合は、書き出された項目の総ページ数を計算する。共著については、ページ数を著者数で除した値を計算に用いる。この中で業績全ページ数の過半数を占める項目が1つであれば、それを主たる関心とする。

(d) 15 ページ以上の業績が5点に満たない場合、あるいは集計した結果、過半数を超える特徴が1つに決まらない場合、次の2つの作業を行う。第一に、(a) で一旦除外された業績を参照し、(b) と (c) をやり直す。中でも、15 ページ未満の論文を優先的に参照する。それでも決定できなければ、それ以外の業績を見るが、その際にはページ数は考慮せず、業績の点数で判断する。過半数に及ぶ特徴がなければ「なし」、複数あるなら最も割合が大きいものを主要な関心とする。

(2) 具体的な項目

業績の特徴を構成する内容は次の通りである。

(a) 国や地域： 題目と概要から想起される国や地域を記録する。基本的には、業績が対象としている場所のある国や地域を記録するが、場ではなく人を対象としている場合は、その人の国籍を記録する。レオノラ・キャリントン (Leonora Carrington) のように、国籍と主に活動した場が異なる場合、両方を記録する。

ここで言う「国」とは執筆時点で存在する国および自治権を持つ地方行政

単位（プエルトリコ、マルティニクなど）である。1つの国が業績の過半数を占めないが、同じ地域に属する複数の国を合わせれば過半数に達する場合、その地域を主たる関心とする。例えば、ある会員の業績の内訳がブラジル60%、チリ20%、メキシコ10%、その他10%であれば、その会員の関心は「ブラジル」となるが、これが40%-30%-20%-10%であれば「南部南米」、30%-15%-15%-30%なら「ラテンアメリカ」となる。

各地域が含む国は表1の通りである。なお、本稿ではラテンアメリカを地理的な意味で広く捉え、メキシコ以南の北米大陸、カリブ海一帯、そして南米大陸を指す。ジャマイカやスリナムなど、文化的定義ではラテンアメリカに入らないとされる国もそこに含まれる⁷⁾。

(b) 対象：本稿はディシプリンの特定を試みない。学問の世界は極めて大きな広がりを持ち、一人の人間（本稿であれば筆者）が自らの専門外の学術業績を分類することは困難である。また、ディシプリンの構成要素である分析手法について言えば、ディシプリンを超えた手法の共有はもはや常態である。史実の解釈を重んじてきた政治学に実証的な計量分析の手法が取り込まれているのはその例である。ディシプリンは動的であり、その時々⁸⁾の学界の認識によって変化し（Jacobs 2013: ch.3）、その境界線は捉え難い。

本稿は業績の題目や概要から特定できる会員の関心対象に着目する。関心の分類にあたっては、AJELの全体像を把握すべく、会員の関心を広くカバーしつつも、「歴史」や「思想」など範囲の広い概念の使用や過度な細分

表1 本稿における「地域」が含む国

中米	エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス
カリブ	キューバ、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ共和国、トリニダードトバゴ、ハイチ、プエルトリコ、マルティニク
アンデス	エクアドル、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
南部南米	アルゼンチン、ウルグアイ、チリ、パラグアイ、ブラジル
ラテンアメリカ	上記の国全てとガイアナ、スリナム

化を避けるよう努めた。具体的な項目は表2の通りである。国や地域と同様、業績の関心が複数の対象に及ぶ場合は全て記録し、ページの集計に用いる。

本稿の言う対象とディシプリンの違いは次のような例で明確にできる。AJEL 会員には農村経済を主に研究している者が複数いるが、彼らは自らを経済学者、人文地理学者、人類学者など異なるディシプリンで定義する。本稿はこうした会員の自己定義を評価せず、生産と消費を扱っているという理由で、全て「経済」に関心がある会員であるとみなす。

表2に関連して、いくつか説明を加える。まず、「歴史」という項目は設けず、対象と後段で述べる時代の区分でそれを表現する。「思想」という項目も設けず、思想に関する業績は何に関する思想かを考慮し、その対象に即して区分をする。最後に、「社会」については、表2にある通り、他の項目では括れない残余のカテゴリーとして用いる。

(c) 時代: 論文が対象とする時代を記録する。区分は高橋・網野 (1997) を

表2 業績の特徴づけに用いる対象

対象	説明	キーワード例
自然	自然科学に関するもの	地層、気候、動植物、医学
法	政府の定める法に関わるもの	憲法、国際法、条約
政治	政府やそれへの参加に関わるもの	外交、政策、選挙、政治家
経済	財の生産、消費、流通に関わるもの	貿易、金融、産業
教育	教育に関わるもの	学校、学習、学力
言語	言語それ自体に関わるもの	文法、発音
文化	人間集団の習慣に関するもの	宗教、儀礼、民具
文学	言語を用いた芸術作品に関わるもの	文学、演劇、映画
芸術	言語を用いない芸術作品に関わるもの	音楽、絵画、建築
資料	学術資料の保存・管理に関するもの	図書館、アーカイブ
社会	上記のいずれにも該当しないもの	社会全体、移民、運動、集団の区分 (人種、ジェンダーなど)

参考に、1492年より前（先植民地期）、1492～1800年（概ね植民地期）、1800～1930年（概ね国家形成期）、1930～1980年（概ね積極国家期）、1980年から現在まで（概ね消極国家期）の5つとする。これによって、とりわけ歴史研究に関し、会員の関心をより細かく分類できる。さらに、考古学については、対象の項目ではないものの（表2）、全て1492年より前を扱っているものとして表現できる利点もある⁸⁾。国や地域、対象と同様、業績が複数の時代を扱う場合はもれなくそれを記録する。また、理論研究は全て最新の年代を扱うものとして処理する。

Ⅲ 結果と考察

1 所属組織

AJELにとって重要な組織を特定する上で、まず把握すべきデータは会員の所属である。先行研究では特定の組織が言及されていたが、AJELの会員は実際にはどの組織に、どの程度偏って所属しているのか。以下の情報は所属組織と職位がともに明確な場合のみを集計した結果である。所属組織が明らかでも、常勤職か否かが不明であるなど職位の情報が欠けていれば、所属先は不明とした。また、嘱託・非常勤職の会員については、学会に申告した所属以外に複数の組織に勤めることが多く、所属先を1つに決定できないため、便宜上無所属とした。

各時点における会員の多い上位10組織は表3の通りである。これによると、常に上位にある組織はアジア経済研究所、上智大学、東京大学の3つで、それ以外は浮沈がある。さらに、上位10校が全会員数に占める割合を見ると、1980年42.2%、1991年25.4%、2000年22.1%、2009年25.3%、2018年18.8%であり、特定組織に集中する度合いは落ちている。

より厳密に特定組織への偏りを把握するには、企業の市場独占の度合いを測る指標として用いられる占有率の二乗和（ハーフィンダル＝ハーシュマン指標（Herfindahl-Hirschman Index））が有用である。本稿ではその逆数を「有効組織数」と名付け、実質的な規模を持つ組織がどの程度あるかを示す指標とす

る。一組織が会員を独占していれば値は1、複数の会員を持つ組織がなければ値は会員数と同数となる。不明者も所属なしとして主要組織数を計算すると、1980年の32.6から2018年の144.3へと極めて大きな値に増えている(表3)。

集中度の低下は主に3つの傾向の表れである。まず、会員が所属する教育機関が増えた。表4は会員が1名以上所属する組織数とその内訳である。大きな変化は教育機関に見られ、1980年時点で55あった教育機関数は、2000年に124へと倍以上に増加し、現在まで微減傾向にあるものの、ほぼ同水準である。この数はスペイン語、ポルトガル語、あるいはラテンアメリカ研究に特化した学科を持つ20に満たない大学だけでは達し得ないため⁹⁾、それ以外の教育機関に属しつつ、ラテンアメリカに関心を持つ会員が増えたと考えられることができる。

同時に注目したいのは日本国外の組織数の増加である。結成当初、これに該当する組織はなかったが、その後堅調に伸び、現在では24を数える。学

表3 会員数の多い組織と集中の度合い

	1980 (N=192)	1991 (N=347)	2000 (N=480)	2009 (N=517)	2018 (N=573)
筑波	22 (21-1-0)	外務省 13 (0-13-0)	上智 21 (11-1-9)	東京 27 (8-3-16)	東京 17 (10-2-5)
上智	14 (7-3-4)	上智 13 (10-0-3)	東京 15 (5-1-9)	上智 21 (12-5-4)	上智 13 (12-0-1)
アジア研	8 (0-8-0)	アジア研 12 (0-12-0)	神戸 11 (5-0-6)	慶應義塾 12 (11-0-1)	早稲田 13 (9-2-2)
大阪外	7 (4-0-3)	筑波 10 (7-3-0)	東京外 11 (7-0-4)	神戸 12 (4-1-7)	慶應義塾 11 (11-0-0)
東京	7 (3-2-2)	東京外 8 (7-0-1)	名古屋 10 (2-1-7)	愛知県立 10 (6-0-4)	京都外 10 (7-1-2)
拓殖	6 (6-0-0)	民博 8 (7-1-0)	アジア研 8 (0-8-0)	アジア研 10 (0-10-0)	東京外 10 (6-0-4)
日本	5 (4-0-1)	京都外 7 (6-0-1)	JICA 8 (0-8-0)	外務省 10 (0-10-0)	アジア研 9 (0-9-0)
外務省	4 (0-4-0)	拓殖 6 (6-0-0)	民博 8 (8-0-0)	JICA 10 (0-10-0)	大阪 9 (5-1-3)
民博	4 (3-1-0)	東京 6 (2-2-2)	拓殖 7 (7-0-0)	早稲田 10 (6-1-3)	南山 8 (7-1-0)
南山	4 (4-0-0)	大阪外 5 (5-0-0)	筑波 7 (3-1-3)	名古屋 9 (6-0-4)	JICA 8 (0-8-0)
			天理 7 (7-0-0)		
占有%	42.2	25.4	22.1	25.3	18.8
有効組織数	32.6	29.1	110.0	89.1	144.3

注：カッコ内は順に教員（特任含む）、職員（研究員と社員）、学生の会員数。略称は次の通り：アジア研＝アジア経済研究所、大阪外＝大阪外国語大学、民博＝国立民族学博物館、東京外＝東京外国語大学、京都外＝京都外国語大学、JICA＝国際協力機構。他は外務省を除き「大学」を省いた名称。日本学術振興会特別研究員は判明分に限り受入機関、客員教員は本務組織、専門調査員と大使館職員は外務省を所属先とする。

表4 会員が所属する組織の数

	1980	1991	2000	2009	2018
日本	77	127	166	159	151
教育機関	55	94	124	117	115
政府組織	9	11	15	10	14
企業	9	17	20	24	10
その他	4	5	7	8	12
海外	0	8	12	16	24
教育機関	0	5	8	9	21
政府組織	0	3	3	4	2
企業	0	0	0	2	1
その他	0	0	1	1	0
国別内訳		3 米国 メキシコ 2 国際機関	3 メキシコ 2 ブラジル 米国 1 エルサルバドル ホンジュラス ペルー アルゼンチン スペイン	4 米国 3 メキシコ 1 エルサルバドル ホンジュラス アルゼンチン イギリス オランダ スペイン ドイツ フランス 国際機関	9 メキシコ 4 米国 3 イギリス スペイン 1 エルサルバドル ペルー チリ ブラジル 国際機関

注：外国に本部がある組織の日本事務所に会員が勤務している場合、その組織は本部のある国に属するものとする。「国際機関」は国連など複数国の政府が組織する機関。

会のグローバル化を象徴するデータとも言えよう。

第二の要因は学生会員の減少である。改めて表3を見ると、1980年と1991年では教職員会員の多い組織が上位にあるのに対し、2000年と2008年に上位にある組織は学生会員の多い教育機関である。ところが、最新の2018年のデータでは上位10組織の学生数は再び少なくなっている。

表5は所属する組織の職位に基づく会員の分類である。2009年まで増加の一途をたどった学生会員はこの10年のうちにほぼ半減した。この背景には1990年代前半に始まる大学院重点化と学生の高学歴化志向、そして近年見られる大学院進学を忌避する傾向があるものと思われる。後段で説明するように、ラテンアメリカに関心のある学生はある程度限られた教育機関に進学する。つまり、学生会員の増加は主要組織数を減少させる効果があるが、

表5 職位に基づく会員構成

	1980 (N=192)	1991 (N=347)	2000 (N=480)	2009 (N=517)	2018 (N=573)
教員	114	171	231	245	271
職員	46	75	73	76	73
学生	14	18	62	71	39
非常勤職	7	7	30	47	89
(うち55歳未満)	5	4	28	32	57
なし	0	0	2	0	26
不明	11	76	82	78	75
(うち55歳未満)	7	52	61	44	46

逆に学生が減れば、そのような効果は生じない。

学生の減少と同時に見られたのが嘱託・非常勤職の会員の増加であり、これが第三の要因である。表5にある通り、非常勤職会員の増加は著しく、特に2009年から2018年の間に顕著に見られる。さらに、2000年までは非常勤職は大半が55歳未満であったのが、その後比率は低下し、2018年には64.0% (89人中57人) となっている。つまり、非常勤職の増加は昨今言われる若手研究者の非常勤職の増加だけでなく、退職者層にある会員の増加にも関わる。実際、各時点の名簿調査月末時点での会員の平均年齢は1980年で42.64歳 (標準偏差10.68)、1991年で44.82歳 (11.69)、2000年で45.40歳 (12.04)、2009年で47.19歳 (12.54)、2018年で50.58歳 (12.76) となっており、年齢の水準は上昇している。

2 学歴

学会における有力組織を知る手がかりは所属組織だけではない。学会に入るまでにどの教育機関に属し、ラテンアメリカ研究に関連する見識を養ったのかを知ることも重要である。以下では、本稿の調査で把握できた会員の学歴に関するデータを示す。

(1) 全体の傾向

会員がどの学校に学んだかは比較的容易に把握できるが、就学年数は不明であることが多い。そこで本稿では、就学の期間は省き、会員が学んだ大学

を単純に集計することで、学歴の傾向を把握する。つまり、卒業・修了した大学も、中退した大学も、同じ1校として計算する。なお、卒業・修了を目的としない留学は集計の対象から外れている。

表6は本稿が扱う会員971名について判明した、2018年1月までに進学した上位10大学と大学院の会員数である。これらの学校が全体に占める割合は学部・大学院とも50%を超える。上位の所属組織の占有率(表3)と比べると、会員が比較的限られた大学で学んできたことが分かる。

表6に登場する大半の大学は、表3にある主要な所属組織の上位校として少なくとも一度は登場している。例外は京都大学で、学んだ会員は多いが、所属する会員は少ない大学である。また、学部と大学院の人数を比べると、大阪外国語のように学部で多くの会員が学んだ大学もあれば、筑波のように大学院に多くの学生を集めてきた大学もある。

表6で目を引くのは大学院のリストの中にあるメキシコ国立自治大学(Universidad Nacional Autónoma de México: UNAM)である。これは会員の研

表6 会員が学部・大学院で進学した主な大学と集中の度合い

学部	会員数	大学院	会員数
東京	99	東京	133
東京外国語	78	筑波	86
上智	52	上智	68
早稲田	48	東京外国語	50
大阪外国語	44	名古屋	49
筑波	27	早稲田	42
慶應義塾	22	神戸	37
京都	21	京都	30
南山	20	京都外国語	26
京都外国語	17	UNAM	23
占有% (N=748)	57.2%	占有% (N=1009)	54.0%
有効組織数	21.1	有効組織数	23.5

注: 占有%の分母は会員が進学した教育機関の延べ数。大学名はUNAMを除き「大学」を省いた名称。延べ数・会員数には短期大学や前身の旧制大学・専門学校出身者も含む。会員の約2割について、卒業した大学が不明であるため、学部レベルの分母である延べ数(748)は本稿の分析対象の会員数(971)を下回っている。

究のキャリアにおける海外の大学の重要性を示唆するものである。これについては後段で詳述する。

(2) 年代別の傾向

表6では世代が区別されていない。会員の中で最も早い生年月日と最も遅いそれとの差は88年もあり(1905年と1993年)、世代ごとの進学に関する選択肢の違いは考慮されていない。そこで、会員を生年月日に従い10年単位でグループ化し、進学先を集計した。

学部レベルの結果は表7の通りである。まず指摘すべきことは、最大の学

表7 生年月日でグループ化した進学先の大学

-1919		1920-1929		1930-1939		1940-1949	
会員数	11	会員数	46	会員数	77	会員数	150
一橋(東京商科)	2	東京	17	東京	16	東京外国語	14
東京外国語	2	東京外国語	8	東京外国語	9	東京	13
慶應義塾	1	筑波(東京教育ほか)	4	早稲田	5	早稲田	11
早稲田	1	九州	3	慶應義塾	4	大阪外国語	9
大阪外国語	1	京都	2	上智	4	上智	7
東京	1	大阪	1	大阪外国語	4	慶應義塾	6
東京農業	1	大阪外国語	1	一橋	3	京都	5
筑波(東京文理科)	1	海軍兵学校	1	京都	2	国際基督教	4
同志社	1	関東学院	1	静岡	2	京都外国語	4
		(他10校)	1	(他3校)	2	神戸	4
占有% (N=11)	100.0%	占有% (N=49)	79.6%	占有% (N=71)	71.8%	占有% (N=131)	58.8%
有効組織数	8.1	有効組織数	6.0	有効組織数	11.2	有効組織数	21.6

1950-1959		1960-1969		1970-1979		1980-	
会員数	168	会員数	209	会員数	184	会員数	116
東京外国語	17	東京外国語	15	上智	15	東京	11
東京	16	東京	12	東京	13	上智	9
早稲田	13	上智	10	早稲田	7	東京外国語	6
大阪外国語	13	大阪外国語	10	東京外国語	7	京都外国語	4
上智	7	筑波	9	大阪外国語	5	早稲田	4
南山	5	京都	6	筑波	5	南山	4
筑波	4	早稲田	6	愛知県立	4	京都	3
金沢	3	南山	6	京都外国語	4	獨協	3
津田塾	3	慶應義塾	5	慶應義塾	4	愛知県立	2
(他2校)	3	立教	5	(5校)	3	(他4校)	2
占有% (N=131)	64.1%	占有% (N=150)	56.0%	占有% (N=124)	54.0%	占有% (N=81)	59.3%
有効組織数	16.1	有効組織数	24.0	有効組織数	22.4	有効組織数	18.7

注: グループは生年月日に従い年度で区切られている。例えば、「1920-1929」は1920年4月1日から1930年3月31日までに生まれた会員のグループである。生年月日が不明である会員10名は含まれていない。

部卒業者を擁する東京大学について、ほぼ1/3にあたる34名が1940年3月31日までに生まれたいわゆる戦前の世代だということである。大学進学率が低く、学術に携わる潜在的な人口が少ない世代にあって、主要な総合大学である東京大学の卒業生が多いことは当然とも言える。実際、戦後世代が大半となる1940年代以後のグループでは、1980年代以後を除き、同大学が首位に立つことはなかった。代わりに首位にあるのは東京外国語大学と上智大学で、いずれも戦後日本のスペイン語・ポルトガル語教育の中核を担ってきた大学である¹⁰⁾。

大学院レベルの結果は表8の通りである。ここでもやはり東京大学が上位

表8 生年月日でグループ化した進学先の大学院

-1919		1920-1929		1930-1939		1940-1949	
会員数	11	会員数	46	会員数	77	会員数	150
早稲田	1	東京	6	東京	13	東京	14
Columbia(米)	1	京都	2	早稲田	6	上智	9
		筑波(東京教育)	2	京都	4	東京外国語	7
		九州	1	一橋	3	早稲田	6
		京都	1	大阪	2	UNAM(墨)	5
		慶應義塾	1	上智	2	京都	5
		明治	1	筑波(東京教育)	2	神戸	4
		立命館	1	東北	2	青山学院	4
		早稲田	1	名古屋	2	神戸市外国語	3
		(他4校)	1	(他2校)	2	(他2校)	3
占有% (N=2)	100.0%	占有% (N=19)	89.5%	占有% (N=56)	67.9%	占有% (N=129)	46.5%
有効組織数	2.0	有効組織数	6.8	有効組織数	11.0	有効組織数	29.1

1950-1959		1960-1969		1970-1979		1980-	
会員数	168	会員数	209	会員数	184	会員数	116
筑波	23	筑波	34	東京	28	東京	25
東京	20	東京	27	名古屋	20	筑波	11
上智	17	東京外国語	20	上智	16	上智	8
東京外国語	10	名古屋	18	神戸	15	早稲田	8
京都外国語	9	上智	16	早稲田	11	愛知県立	6
UNAM(墨)	8	神戸	11	筑波	11	京都	6
早稲田	7	神戸市外国語	7	神戸市外国語	8	京都外国語	6
大阪外国語	7	京都外国語	6	大阪	7	東京外国語	5
京都	6	慶應義塾	6	東京外国語	7	名古屋	5
一橋	5	お茶の水女子	5	(2校)	6	一橋	4
占有% (N=184)	60.9%	占有% (N=251)	59.8%	占有% (N=235)	54.9%	占有% (N=133)	63.2%
有効組織数	19.6	有効組織数	18.8	有効組織数	23.2	有効組織数	15.8

注：表7の注に同じ。初出の略称は米＝アメリカ合衆国、墨＝メキシコ。

にあるが、それ以上に存在感があるのは筑波大学である。筑波大学は学部への進学者（27名）に比して大学院への進学者（86名）が圧倒的に多く、会員層の厚い1960年代および70年代に首位にあるなど、ラテンアメリカに関わる専門的教育の中心となっている。最新の世代である1980年代以後においてもなお有力な大学院の進学先（2位）である同大学は、現在こそ会員数を減らしているものの、その重要性を未だに失っていない。

もう一つ特筆すべき大学として名古屋大学が挙げられる。筑波大学と同様、学部と大学院の進学者数に大きな差があり（4名（28位）と49名（5位））、会員層の厚い1960年代および70年代においてそれぞれ4位、2位に位置する。該当する会員には、愛知県立や南山といったスペイン語教育に特化した学部を持つ大学の卒業生と、在日ラテンアメリカコミュニティやそこの教育を研究する会員が目立ち、東海地方におけるラテンアメリカへの学術的関心を一手に引き受けている。

(3) 海外の大学院

表6および表8には会員が進学する主な大学院としてUNAMが登場している。表4で見た通り、海外組織に所属する会員数は増えたが、海外の大学は会員の学歴においてどの程度の重要性を持つのだろうか。

表9は各世代のグループごとに集計した進学先の海外大学院の学校数および会員数である。主な留学先はメキシコと米国であり、それらにブラジル、イギリス、スペインが続いている。ここで注目したいのは海外の大学院に学んだ会員数が全体に占める比率であり、戦後の比較的早い世代で値が高く、その後は低落の傾向にある。この背景には、日本国内でラテンアメリカに関する授業を提供できる大学院が増えたことで、海外の大学院に進学する必要が薄れたという事情があるものと予想される。

表9 会員が進学した海外の大学院の学校数および会員数

-1919		1920-1929		1930-1939		1940-1949	
N	11	N	46	N	77	N	150
米国	1	米国	3	米国	7	米国	12
		スペイン	1	メキシコ	2	メキシコ	9
				ブラジル	2	スペイン	4
				カナダ	1	アルゼンチン	2
				コロンビア	1	ブラジル	2
						イギリス	2
						フランス	2
						イタリア	1
会員数	1	会員数	3	会員数	12	会員数	31
%	9.1	%	6.5	%	15.6	%	20.7

1950-1959		1960-1969		1970-1979		1980-	
N	168	N	209	N	184	N	116
米国	17	米国	11	メキシコ	9	メキシコ	5
メキシコ	14	メキシコ	9	米国	9	米国	4
ブラジル	3	イギリス	3	イギリス	6	スペイン	4
スペイン	2	スペイン	3	スペイン	3	イギリス	4
アルゼンチン	1	アルゼンチン	2	ブラジル	2	チリ	1
カナダ	1	ベネズエラ	2	フランス	2	ブラジル	1
イギリス	1	コロンビア	2	チリ	1		
		カナダ	2	カナダ	1		
		チリ	1	ベルギー	1		
		ブラジル	1				
		フランス	1				
会員数	36	会員数	36	会員数	27	会員数	17
%	21.4	%	17.2	%	14.7	%	14.7

注：表7の注に同じ。一人の会員が複数の海外の大学院に学んだ場合があるため、会員数の合計が学校数のそれよりも小さいことがある。

3 学術的関心

先行研究が指摘した日本のラテンアメリカ研究およびAJEL会員の学術的関心の傾向は今日にも通じるのか。まず、国・地域と時代について、各時点のクロス集計表（別添表Aから表Eまで）をもとに検討する。

(1) 国と地域

国と地域についてまず指摘すべき特徴は、会員のうちラテンアメリカに主な関心を持たない研究者の割合が減っていることである。1980年時点で国・地域に関する最大のグループは「なし」であり、ラテンアメリカ以外の国や地域、あるいは理論的な関心を持った会員が過半数（57.3%）を占めていた。この割合は時代を追うごとに低下している（1991年：46.4%、

2000年：35.6%、2009年：26.7%、2018年：25.3%）。つまり、AJEL はかつてラテンアメリカに特化した会員をそれほど多く擁してはならず、現在に至るまで「ラテンアメリカ化」が進んでいる。

中米とアンデスの研究者が増えていることも注目すべき変化である。表10はラテンアメリカに関心を持つ会員の中での、国・地域ごとの関心の比率である。AJEL 発足から現在まで、会員の3割前後はメキシコ、3割弱は南部南米、5%前後はカリブに主な関心を持つが、ラテンアメリカを全般的に扱う者の比率が減り（1980年23.2%、2018年7.7%）、これに代わり中米（1.2%、10.3%）とアンデス（14.6%、20.8%）がシェアを伸ばした。とりわけ、1980年から1991年の間に中米の比率が急増しているが、該当する会員の主な関心は「政治」であることから（後段表13参照）、中米紛争の影響が予想される。また、全般的に特定の国や地域に関心を絞る傾向が強まっていることは、会員の研究の専門化が進んでいることを示していると考えられる。

各地域における国別の関心に着目すると、カリブの約半数はキューバ、アンデスの過半数はペルー、南部南米の約半数はブラジルに関心がある会員で占められている。一方、割合を大きく増やした中米については、グアテマラが他国に比べて比較的多くの会員の関心となっているが、他の地域に見られるほどの偏りではない。

ラテンアメリカ外の国と地域については、日本に関心を持つ研究者が多いことが目を引く。その比率は1割前後で推移しており、大きな変化はない。

表10 ラテンアメリカに関心がある会員の国・地域別比率

	1980	1991	2000	2009	2018
ラテンアメリカ	23.2%	14.1%	12.3%	6.9%	7.7%
メキシコ	26.8%	31.4%	27.8%	31.4%	29.4%
中米	1.2%	9.7%	12.3%	9.0%	10.3%
カリブ	6.1%	3.8%	4.2%	6.1%	4.7%
アンデス	14.6%	15.7%	17.2%	17.7%	20.8%
南部南米	28.0%	25.4%	26.2%	28.8%	27.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%

注：別添表 A, B, C, D, E より計算。

また、スペインも概ね5%弱の比率を占めている。

(2) 時代

主に関心のある時代については、表11に会員の比率を掲載した。現在に近い時代に多くの会員が常に関心を寄せてきたことは明白である。また、別添のクロス集計表からは、現在から遠い時代に関心を寄せている会員が多い国としてメキシコ、中米諸国、パルー、そしてスペインが挙げられる。いずれも、著名な先植民地期の遺構や植民地期の主要行政拠点が存在する国である。

(3) 対象

先に掲げた表2の対象項目に従って分類した、会員の関心の推移は表12

表11 主たる関心がある時代の比率

	1980	1991	2000	2009	2018
-1492	3.6%	4.9%	4.8%	5.4%	6.1%
1492-1800	5.2%	7.5%	7.7%	7.7%	5.9%
1800-1930	10.4%	9.2%	8.5%	9.7%	10.1%
1930-1980	66.7%	43.5%	27.3%	18.8%	15.4%
1980-	0.0%	18.4%	36.7%	52.4%	60.2%
なし	14.1%	16.4%	15.0%	6.0%	2.3%

注：別添表A, B, C, D, Eより計算。

表12 会員の主な関心対象とその比率

	1980	%	1991	%	2000	%	2009	%	2018	%
自然	19	9.9%	13	3.7%	4	0.8%	1	0.2%	4	0.7%
法学	4	2.1%	5	1.4%	5	1.0%	8	1.5%	7	1.2%
政治	35	18.2%	57	16.4%	81	16.9%	101	19.5%	112	19.5%
経済	44	22.9%	66	19.0%	79	16.5%	84	16.2%	80	14.0%
教育	4	2.1%	8	2.3%	23	4.8%	29	5.6%	29	5.1%
言語	7	3.6%	12	3.5%	9	1.9%	8	1.5%	6	1.0%
文化	7	3.6%	32	9.2%	51	10.6%	67	13.0%	75	13.1%
文学	11	5.7%	31	8.9%	50	10.4%	51	9.9%	63	11.0%
芸術	1	0.5%	3	0.9%	3	0.6%	5	1.0%	11	1.9%
資料	1	0.5%	3	0.9%	2	0.4%	0	0.0%	4	0.7%
社会	32	16.7%	62	17.9%	106	22.1%	131	25.3%	167	29.1%
なし	27	14.1%	55	15.9%	67	14.0%	32	6.2%	15	2.6%
合計	192		347		480		517		573	

の通りであり、いくつかの特徴が挙げられる。第一に、「政治」「経済」「社会」が会員の三大関心であり、これらで各時代とも会員の6割前後を占めている。ただし、3つの比率の推移は同じではなく、かつては「経済」に対する関心が最も高かったが、時代を追うごとにその比率は下がり、これに代わり「政治」「社会」の比率が上昇した。第二に、これら3対象には及ばないものの、「文化」「文学」の比率が着実に増加している。「文化」は1980年に3.6%から2018年に13.1%、「文学」は5.7%から11.0%へと増えている。第三に、それ以外の分野は比率が低い。

これまで検討してきた諸々の特徴と対象に関するデータを重ね合わせると、様々な興味深い事実を見つけることもできる。例えば、かつてAJELに多かった、ラテンアメリカに主たる関心がない会員とはどのような人かを検討すると、概ね全体の傾向と同様、「経済」「政治」「社会」を主な関心とする者が多いが、1980年だけは例外であった。すなわち、該当する会員110名の主な関心は「なし」「経済」(各27名)「自然」(18名)であった¹¹⁾。具体的には、主に彼らは業績のない若手、理論や先進国経済に関心のある経済学者、そして地学など理系分野の研究者であった。

また、国や地域ごとの関心対象の違いを、メキシコ、中米、キューバ、ペルー、ブラジル、日本を例に示したものが表13である。メキシコ、中米、キューバは総じて「政治」「社会」に関心が高く、キューバはこれに加え

表13 主要な国・地域における時代ごとの主な関心対象と会員数

	1980		1991		2000		2009		2018	
	N	主要分野	N	主要分野	N	主要分野	N	主要分野	N	主要分野
メキシコ	22	社会(7), 政治(6)	58	社会(19), 文化(12)	86	社会(31), 政治, 経済(各15)	119	社会(50), 政治(22)	126	社会(47), 政治, 文化(各21)
中米	1	経済(1)	18	政治(10), 社会, 文化(各2)	38	政治(15), 社会(8)	38	政治(11), 文化(8)	44	社会(16), 政治(13)
キューバ	4	政治(3), 社会(1)	3	政治, 経済, 文化(各1)	7	政治, 社会(各2)	14	文学(5), 政治(4)	13	社会, 文学(各4)
ペルー	9	政治(4), 社会, 文化(各2)	18	社会(6), 文化(5)	34	社会(14), 文化(10)	37	社会(13), 文化(10)	49	社会(15), 文化(12)
ブラジル	12	経済(5), 社会(4)	25	経済(9), 社会(6)	40	経済, 社会(各12)	52	経済(15), 社会(12)	51	経済(13), 社会(11)
日本	21	政治(7), 経済(6)	30	政治(8), 経済(7)	44	教育, 経済(各10)	37	教育, 社会(各9)	49	社会(14), 経済(8)

2000年以後「文学」が加わっている¹²⁾。ペルーは「社会」「文化」に高い比率を持つ一方、ブラジルでは「経済」が常に最大の関心事である。日本については、当初「政治」「経済」が多かったが、2000年より「社会」「教育」が登場している。これは在日ラテンアメリカ人コミュニティやそこでの教育に関する研究者が増えたことを反映している。

IV 結語

本稿は、日本のラテンアメリカ研究者およびAJEL会員に関し先行研究が指摘した傾向について、AJEL会員を対象に検証した。具体的には、組織と学術的関心について、1980年から現在までの5時点のデータセットを作成し、傾向の持続と変化を確認した。

まず、会員に関わる組織は所属と学歴に分けて考えられる。前者についてはアジア経済研究所と上智大学、東京大学が常に主な組織であり、それ以外は時点に応じて変化がある。同時に、会員は国外を含め非常に多くの組織に属し、近年では本務組織のない会員が急増している。傾向を語る際には主要な組織に着目しがちだが、むしろ組織の多様化と脱組織化こそ指摘すべき特徴である。後者については、主な所属組織とほぼ同じ大学で多くの会員が学んできた。ただし、学部レベルと大学院レベルのどちらに多くの会員を集めてきたかは大学ごとに差がある。また、国外の所属組織が増えている一方、海外の大学院に学んだ会員の割合は減少傾向にある。

学術的関心は国や地域、時代そして対象の3つに分けて考えられる。国や地域については、メキシコと南部南米が常に会員の主な関心である一方、中米とアンデスが時代を追うごとにより多くの関心を集めている。注目すべき事件が会員の関心を集めるという先行研究の指摘については、中米紛争についてその可能性があるにとどまる¹³⁾。また、カリブへの関心は全般的に低く、人気が高まる傾向は確認できなかった¹⁴⁾。

時代については、新しい時代への関心が突出して高い傾向が明らかになった。ただし、国別に分けて検討すると、先植民地期の文明や植民地期の行政

拠点があるメキシコ、中米、ペルー、スペインについては、時代を遡っても一定の研究者層があり、この傾向が緩和されている。

対象については「政治」「経済」「社会」が時点を問わず会員の三大関心であった。そして、「文化」と「文学」は時代を追うごとに関心を寄せる会員の割合が高まっている一方、それ以外の分野については主な関心とする会員は少ない。社会科学に関心が強いという先行研究の指摘について言うならば、本稿の「政治」「経済」「社会」は社会科学でない研究も含むものの、「文化」や「文学」よりは多分に社会科学的事業であることから、その指摘は概ね正しいと予想される。また、ラテンアメリカに主な関心のない会員については、1980年において全体の関心傾向とは大きく異なる者が非常に多いことが判明した。さらに、ブラジルに主な関心を寄せる会員は「経済」を主に扱う、日本に主な関心を寄せる会員は近年、「教育」や「社会」を扱うようになってきているなど、時代や国ごとに異なる対象に力点が置かれていることも明らかになった。

会員の動向は会を取り巻く周辺状況に影響を受ける。本稿でも言及した大学院改革や在日ラテンアメリカコミュニティの動向の他にも、様々な出来事が本稿で示したデータに反映されているものと思われる。本稿のデータをより深く解釈する作業は今後の課題である¹⁵⁾。

* 本稿は、本誌企画「学会を振り返る」が第154回理事会（2017年6月）にて承認されたことを受けて、企画のメンバーでありかつ事務局担当理事である筆者が、事務局に保管されている資料をもとに作成した。本稿作成にあたりコメントを下された落合一泰氏、受田宏之氏に謝意を表す。本稿の内容は全て筆者の責によるものである。

(別添)

表A 1980年会員の主たる関心の国・地域と時代

	-1492	1492-1800	1800-1930	1930-1980	なし	合計		
ラテンアメリカ		4		15		19	ラテン アメリカ 82	
メキシコ	3	1	5	13		22		
中米				1		1		中米 1
キューバ		1		3		4		
マルティニク				1		1		カリブ 5
アンデス				1		1		
ベネズエラ				1		1		
コロンビア				1		1		
ペルー	3			6		9		アンデス 12
アルゼンチン			1	6		7		
チリ			1	3		4		
ブラジル			3	9		12		南部南米 23
米国			4	5		9		
アジア				1		1	ラテン アメリカ 外 110	
日本	1		2	18		21		
(他3国)			1	2		3		
ヨーロッパ			1			1		
スペイン		3	1	8		12		
(他3国)		1		2		3		
なし			1	32	27	60		
合計	7	10	20	128	27	192		

表B 1991年会員の主たる関心の国・地域と時代

	-1492	1492-1800	1800-1930	1930-1980	1980-	なし	合計		
ラテンアメリカ		5		14	6	1	26	ラテン アメリカ 185	
メキシコ	8	7	7	27	9		58		
中米	1			3	3		7		中米 18
グアテマラ			1	2	1		4		
ホンジュラス	1						1		
ニカラグア			1	1	2		4		
コスタリカ				1			1		カリブ 7
パナマ					1		1		
カリブ		1					1		
キューバ			1	2			3		
ジャマイカ				1			1		
プエルトリコ				1			1		
マルティニク				1			1		
アンデス				1			1		アンデス 29
ベネズエラ				1			1		
コロンビア				4			4		
エクアドル					1		1		
ペルー	5	2		8	3		18		
ボリビア				1	3		4		
南部南米				1			1		南部南米 47
アルゼンチン			1	9	2	1	13		
チリ				3	4		7		
パラグアイ			1				1		
ブラジル			6	14	4	1	25		
米国			4	4	3		11		ラテン アメリカ 外 161
アジア					1		1		
日本	1	4	3	15	7		30		
(他2国)			2				2		
ヨーロッパ		1		1	1		3		
スペイン		5	3	9	3		20		
ポルトガル	1			1			2		
(他2国)		1			1		2		
なし			2	26	9	54	91		
合計	17	26	32	151	64	57	347		

表 C 2000 年会員の主たる関心の国・地域と時代

	-1492	1492-1800	1800-1930	1930-1980	1980-	なし	合計			
ラテンアメリカ		4	1	18	15		38	ラテン アメリカ 309		
メキシコ	8	15	13	23	27		86			
中米	1		1		6		8		中米 38	
グアテマラ	3			4	2		9			
ホンジュラス	3				3		6			
ニカラグア	1		1	1	4		7			
コスタリカ				3	3		6			
パナマ					2		2			
カリブ		1					1		カリブ 13	
キューバ			1	2	4		7			
ジャマイカ				1	1		2			
ドミニカ共和国					1		1			
プエルトリコ				1			1			
マルティニク				1			1			
アンデス				1	1	1	3		アンデス 53	
ベネズエラ				1	2		3			
コロンビア				4	3		7			
エクアドル	1				1		2			
ペルー	5	7	1	8	13		34			
ボリビア				1	3		4			
南部南米				1	2		3	南部南米 81		
アルゼンチン			4	15	5	1	25			
ウルグアイ			1				1			
チリ			1	3	4		8			
パラグアイ		1	1	1	1		4			
ブラジル			9	6	22	3	40			
米国			2	5	1		8	ラテン アメリカ 外 171		
アジア					1		1			
日本		2	2	12	28		44			
(他3国・地域)		1			2		3			
ヨーロッパ				1	1		2			
スペイン		6	2	4	5		17			
ポルトガル	1				1		2			
(他2国)			1	1			2			
アフリカ					1		1			
なし				13	11	67	91			
合計	23	37	41	131	176	72	480			

表D 2009年会員の主たる関心の国・地域と時代

	-1492	1492-1800	1800-1930	1930-1980	1980-	なし	合計		
ラテンアメリカ	1	4	1	5	15		26	ラテン アメリカ 379	
メキシコ	10	14	15	21	59		119		
中米	1				3		4		中米 34
グアテマラ	3			3	5	1	12		
エルサルバドル	1				1		2		
ホンジュラス	1			1	3		5		
ニカラガ	1		1	1	2		5		
コスタリカ				1	4		5		
パナマ					1		1		
カリブ		1			1		2		カリブ 23
キューバ			3	4	7		14		
ジャマイカ				1	2		3		
ハイチ					2		2		
マルティニク					1		1		
トリニダードトバゴ					1		1		
アンデス	1	1			5		7		アンデス 67
ベネズエラ				1	5		6		
コロンビア				2	1		3		
エクアドル	1				3		4		
ペルー	6	7		7	17		37		
ボリビア			3	1	6		10		
南部南米					3		3		南部南米 109
アルゼンチン			6	13	9		28		
ウルグアイ			1				1		
チリ			3	4	10		17		
パラグアイ		2	1	2	3		8		
ブラジル		1	9	6	35	1	52		
スリナム					1		1		
米国	1		2	9	2		14		ラテン アメリカ 外 138
アジア		1			3		4		
日本		2	4	7	24		37		
(他3国)		1			3		4		
ヨーロッパ		2			1		3		
スペイン		4	1	2	7		14		
ポルトガル	1				1		2		
(他2国)				1	1		2		
アフリカ					2		2		
なし				5	22	29	56		
合計	28	40	50	97	271	31	517		

表 E 2018 年会員の主たる関心の国・地域と時代

	-1492	1492-1800	1800-1930	1930-1980	1980-	なし	合計		
ラテンアメリカ		2	1	9	20	1	33		ラテン アメリカ 428
メキシコ	14	14	16	19	63		126		
中米	1				4		5	中米 44	
グアテマラ	1		1	1	9		12		
エルサルバドル	1				2		3		
ホンジュラス	1				4		5		
ニカラグア	1		3	1	2		7		
コスタリカ	2			1	6		9		
パナマ					3		3		
カリブ					1		1	カリブ 20	
キューバ			5	3	5		13		
ジャマイカ				1	1		2		
セントルシア				1			1		
ドミニカ共和国					2		2		
トリニダードトバゴ					1		1		
アンデス	1	1			5		7	アンデス 89	
ベネズエラ				1	5		6		
コロンビア				2	2		4		
エクアドル	2				6		8		
ペルー	9	5		6	29		49		
ボリビア			2	1	12		15	南部南米 116	
南部南米				1	2		3		
アルゼンチン			7	13	15	1	36		
ウルグアイ				1	1		2		
チリ			3	3	10		16		
パラグアイ		2	2	1	3		8		
ブラジル		1	8	7	35		51		
米国	1		3	8	12		24	ラテン アメリカ 外 145	
カナダ					1		1		
アジア					3		3		
日本	1	1	4	3	40		49		
パキスタン					1		1		
フィリピン					1		1		
ベトナム					1		1		
マカオ		1					1		
ラオス					1		1		
ヨーロッパ		2			3		5		
スペイン		3	3	3	4		13		
ポルトガル					1		1		
(他2国)		1		1			2		
なし		1		1	29	11	42		
合計	35	34	58	88	345	13	573		

註

- 1) 学会に所属していなくても、日本のラテンアメリカ研究に多大な影響力を与えている人は存在する。あくまで、学会所属者は「日本のラテンアメリカ研究者」を構成する可能性が高い人であって、その全てではない。
- 2) 近年のレビューが減った理由としては、日本のラテンアメリカ研究に含みうる研究成果が十分に蓄積され、全体を見通すことが困難になったことが考えられる。なお、いずれの研究も、「日本のラテンアメリカ研究」が何を指すかを定義していないため、言及している対象が厳密には一致していない可能性がある。
- 3) 2016年1月よりAJELはオンライン会員管理サイト「マイページ」で会員名簿を作成しており、印刷物としての名簿は現在発行されていない。
- 4) データ照合には筆者がMiyachi (2016) 執筆の際に作成したデータセットを用いた。
- 5) 会員の分類にあたっては全ての時代において同じ基準が適用されねばならない。本来であれば、先行研究である国本の分類を用いるべきであるが、その再現を試みると様々な問題が生じる。例えば、ディシプリンの特定に関しては、(a) 設定したディシプリンのうち、内容の重なっているものが多く、複数のディシプリンに分類できる会員について主たるディシプリンを1つに特定する手順が不明である、(b) 大半の名簿で100名を超える会員が専門分野を申告してしないが、こうした会員の専門を特定する方法が不明である、(c) 会員の申告に依拠することで、会員が本来持つ多様な関心を捨象している恐れがある(例えば、植民地期メキシコの宗教を専門とする会員と、19世紀チリの経済史を専門とする会員が、ともに自らの専門を「歴史」と答えたなら、両者の差が無視された形で2名の「歴史」専攻の会員として扱われる)などの課題がある。本稿はこうした問題を克服し、極力明確な手順で会員の関心を特定する。
- 6) 「文学」に主たる関心を持つ会員の業績を概観すると、研究論文と同様ないしはそれ以上に、翻訳に注力している者が多い。翻訳を除外すると、その会員の関心が正確に捉えられない恐れがある。
- 7) ラテンアメリカの指示内容がいわゆるラテン言語圏を含まない場合もあることについて、詳しくは中川 (1997: 18–28)。AJELもまたラテンアメリカに対する厳密な定義を公式には示していない。
- 8) ただし、1492年より前の時代を扱う研究には、考古学の業績の外に、植民地期の文書記録から先植民地社会の姿を把握する研究も含まれるので、1492年より前の時代に主な関心のある会員が全て考古学者であるとは限らない。

- 9) 筆者が把握している限り、本稿執筆時点でスペイン語、ポルトガル語、ラテンアメリカ地域に特化した学科やコースを持つ大学・大学院は愛知県立、大阪、神奈川、関西外国語、神田外語、京都外国語、京都産業、神戸市外国語、上智、清泉女子、摂南、拓殖、筑波、帝京、天理、東京、東京外国語、南山の計 18 大学である。
- 10) この対比は上位にある他の大学の分類にも資する。すなわち、会員の主な出身大学は東京、早稲田、慶應義塾のような外国語教育に特化した学科を持たない大規模総合大学と、東京外国語や上智、大阪外国語のようなスペイン語・ポルトガル語教育に特化した学科を持つ大学に大きく分けることができる。
- 11) 「自然」の会員 18 名のうち 12 名は筑波大学に所属していた。これは言うまでもなく、1978 年に始まる学際研究事業「筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト」に参加していた理系研究者が会員であったことに由来するものである。市川 (1979: 2-3) が説明しているように、同プロジェクトの構想のルーツはブラジル北東部の自然環境に関する東京教育大学地理学教室の科研費調査にあり、当初から自然科学研究がプロジェクトの重要な柱となっていた。
- 「自然」を対象とする筑波大学の会員が 12 名もいたことは、同大学の理系研究者の存在が AJEL 創設時に非常に大きなものであったことを意味する。表 3 にある通り、1980 年データで筑波大学所属の会員は 22 名であることから、その半数以上は理系研究者であったことになる。しかも、その規模は 2 番目に会員の多い上智大学 (14 名) にほぼ匹敵し、3 番目のアジア経済研究所 (8 名) を上回ってさえいた。
- なお、1978 年度時点における同プロジェクト研究員 (海外招聘研究員を除く) は文系・理系あわせて 31 名いた (筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織 1979)。このうち 17 名が 1980 年データにおいて AJEL の会員であった。
- 12) この傾向は、カルペンティエル (Alejo Carpentier) らキューバの作家が長らく研究されてきたことを考えると、実感と異なる印象を与える。これは、このデータがキューバを主な関心とする会員に限定されていることによる。つまり、キューバ文学はキューバ以外に主な関心を持つ文学研究者によっても扱われてきたことが予想される。
- 13) 例えば、ウゴ・チャベス (Hugo Chávez) 政権の登場でベネズエラに関心を持つ会員が急増することは見られなかった。
- 14) この結論は会員という個人を単位とする本研究のデータセットから導かれたものである。刊行された論文の点数など、個人を単位としないデータで集

計すれば、カリブの人気が高まったという傾向が確認される可能性はある。例えば、カリブを主たる関心としている会員の比率は高まっていないが、カリブを主な関心としていない人がカリブについて多くの論文を発表しているかもしれない。ただ、本稿を通じて集めたデータを概観した限りでは、そのような可能性は非常に低いと思われる。

- 15) 会員の構成において顕著な変化を示しているのは女性会員の増加であるが、このことは敢えて論文の本体に記載しなかった。第2節にて説明した通り、本稿は会員の自己申告になるべく依存しないデータセットの構築を試みたが、性のアイデンティティは他者（本稿においては筆者）によって決定される事項ではないからである。なお、AJELでは既に入会申込書の性別欄を廃止している。

氏名等をもとに筆者が推定した女性比率を参考のデータとして示す。
 1980年：13.0%（192人中25人）、1991年：19.6%（347人中68人）、
 2000年：29.8%（480人中143人）、2009年：36.0%（517人中186人）、
 2018年：40.3%（573人中231人）。

参考文献

- 市川正巳. 1979. 「ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織の発足と活動経過報告」筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織「筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト年次報告書」筑波大学.
- 加茂雄三. 1986. 「日本におけるラテン・アメリカ研究」『公明』299.
- 国本伊代. 1997. 「ラテンアメリカを学ぶために」国本伊代・中川文雄『ラテンアメリカ研究への招待』新評論.
- . 2005. 「ラテンアメリカを学ぶために」国本伊代・中川文雄『ラテンアメリカ研究への招待』第2版、新評論.
- 高橋均・網野徹哉. 1997. 『ラテンアメリカ 文明の興亡』中央公論社.
- 筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織. 1979. 「筑波大学ラテンアメリカ特別プロジェクト年次報告書」筑波大学.
- 中川文雄. 1997. 「ラテンアメリカ地域の特徴」国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待』新評論.
- 日本学術会議ほか. 「学会名鑑」<https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/> (2018年3月12日アクセス).
- 増田義郎. 1980. 「中南米」『教養学科紀要』13.
- 三谷石郎. 1981. 「ラテン・アメリカと日本：日本のラテン・アメリカ研究の足跡」ラテン・アメリカ協会『日本のラテン・アメリカ研究：文献解題1964～

- 1979』ラテン・アメリカ協会。
- Andrade, Gustavo. 1973. "Latin American Studies in Japan." *Latin American Research Review* 8(1).
- Jacob, Jerry. 2013. *In Defense of Disciplines: Interdisciplinarity and Specialization in the Research University*. Chicago: University of Chicago Press.
- Kunimoto, Iyo. 2000. "Japan Association for Latin American Studies: A 20th Anniversary Perspective." 『ラテンアメリカ研究年報』 20.
- Miyachi, Takahiro. 2016. "Research for What? Development and Diversification of Latin American Area Studies in Japan." Paper presented for XXXIV International Congress of the Latin American Studies Association. New York.
- Nakagawa, Fumio. 1982. "The Japanese Contribution to Latin American Studies." *Latin American Research Review* 17(1).